

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間	R5 予算額 (千円)	R5 実績額 (千円)	重要業績評価指標 (KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	担当 部署	担当 課		
							指標	単位	当初 値	目標 値	実績 値	効果の説明					事業 効果	
(1)	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を県内に設置し、経営相談と人材確保相談を一括して支援することで、企業の経営革新に寄与する。 また、積極的な企業訪問による経営相談や人材確保面でのサポートを幅広く実施することにより、県内企業の経営力の底上げを図る。	地元金融機関等との連携により自社の成長につながる投資に積極的な中小企業等へ訪問し、企業が潜在的に抱えている課題の掘り起こしを行った。 また、当該課題を具体化する適切な人材とのマッチング支援を一括して行うことで、経営資源の限られた中小企業の費用負担を軽減し、新たな人材投資への後押しを図った。	R4~R6	50,624	46,262	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数	件	-	26	54	①	全てのKPIの目標値を達成し、県内企業の課題解決や成長戦略の実現を支援することができた。 ・成約件数…54件（うち副業兼業人材：43件、正規雇用：11件） ・新規相談受付数…162件（うち金融機関との連携によって獲得した相談受付：24件）	①	訪問先が本島中部・南部に偏ってしまったため、本島北部や離島地域を含めた県内全域で企業訪問や活用セミナーを実施し、事業効果を県内に広げる必要がある。	事例紹介や活用方法のセミナーを県内全域で実施し、副業兼業等の多様な就業形態による外部人材の活用の認知度の向上や機運醸成を図る。	商工労働部	労働政策課
							地域企業に対する人材成約件数のうち副業・兼業人材のマッチング成約件数	件	-	5	43							
							地域企業の経営課題に関する相談受付数	件	-	128	162							
							地域企業の経営課題に関する相談受付数のうち地元金融機関等との連携により獲得した相談受付数	件	-	8	24							
(2)	沖縄県SDGs未来都市モデル事業	持続可能な社会づくりに向け、具体的な取組の方向を広く共有するための「おきなわSDGsアクションプラン」の策定や地域課題を解決する仕組み（プラットフォーム）を形成し、経済・社会・環境の統合的な課題解決を目指す企業と連携しながら、新たなモデル形成の創出を目指す。	様々なステークホルダーとともに、アクションプランに基づく検証及び見直しを行う体制構築や、企業・団体等の交流及び連携を促進するプラットフォームの創設及び登録制度の活用や認証制度の創設等によるSDGsの見える化と普及・啓発等の取組を実施。	R4~R6	47,950	42,390	SDGsに取り組む県内企業等の登録・認証件数	件	312	512	967	②	・「おきなわSDGsプラットフォーム」を活用し、SDGsの達成と地域課題の解決に向けた様々な取組や連携の創出につなげていくことが必要である。 ・EVカーシェアリングに関する市町村との調整において、EVカー設置にあたっての駐車場所や充電器台数の調整等、管理面での課題を抱えていることが分かった。	・「おきなわSDGsプラットフォーム」や登録、認証制度を活用した、多様な主体の参画と連携や活動の見える化の促進、参加型の普及啓発イベントの拡充及び全国フォーラム開催による情報発信の強化を行う。	企画部	企画調整課		
							県内EVカーシェアリングを実施する自治体数	件	1	6	4							
(3)	働きやすい環境づくり推進事業	従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。 また、セミナー開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発や、ワーク・ライフ・バランス企業認証制度を促進する。	県内企業へアドバイザー（社会保険労務士等）を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組を支援する。 また、セミナー開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発や、ワーク・ライフ・バランス企業認証制度を促進する。	R4~R6	6,808	6,243	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	100	118	115	②	【ワーク・ライフ・バランス認証企業数】 ○県調査によると、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」と答えた企業が49.7%と最も高く、人手不足の深刻化がワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなっている。 【付加価値労働生産性】 ○昨年度と比較して、県内総生産が増加し、実労働時間数は減少したことで付加価値労働生産性は増加したものの、目標値の達成には至らなかった。引き続き、業務効率化の促進が課題となっている。	業務効率化の観点に加え、ワーク・ライフ・バランスと生産性向上の両立を図る取組を推進する。	商工労働部	労働政策課		
							県内企業における男性の育児休業取得率	%	18.5	24.5	40.3							
							県内企業における付加価値労働生産性	円/時間	3,727	3,877.6	3,543.3							

※地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）の事業効果区分

- ① 地方創生に非常に効果的であった
- ② 地方創生に相当程度効果があった
- ③ 地方創生に効果があった
- ④ 地方創生に対して効果がなかった

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間	R5 予算額 (千円)	R5 実績額 (千円)	重要業績評価指標 (KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	担当 部局	担当 課
							指標	単 位	当 初 値	目 標 値	実 績 値	効果の説明				
4	離島・過疎コ ミュニティビジ ネス支援事業	離島や過疎地域における 住民サービスの維持や産業 の振興による雇用創出など 持続的な地域コミュニティ の維持・再生のため、地域 住民の創意工夫によるコ ミュニティビジネスの構築 を支援する。	コミュニティビジネスの 構築に向けて将来性や発展 性のある団体を先導モデル 団体とし、その活動経費 を補助事業で支援する。併 せて、その活動に対する経 営改善に係る相談対応や事 業計画・収支計画の策定支 援、事業活動の進歩管理や 進歩状況に応じた助言など 専門家による伴走支援を委 託事業で行う。	R4~R6	25,500	21,636	コミュニティビ ジネスによって 生まれた雇用数	数	-	12	7	②	本事業は、市町村とも協力しなが ら、県が先行モデル事業として実施 しているものであることから、支援 を行った地域が所在する実施市町村 内及び、類似市町村に活動を広めて いく横展開が必要である。	先導的モデルの事例や支援ノウ ハウについて横展開を図るためのシ ンポジウムを開催し、他地域へコ ミュニティビジネス構築に向けた活動が 広がるように取り組む。	企画部	地域・離 島課
							サービスの利用 者数が増加した 団体数	数	-	12	11					
							コミュニティビ ジネスを構築し た件数	数	-	4	3					
							先導的モデルの 事例や支援ノウ ハウについて横 展開を図るため のシンポジウム の入場者数	人	-	-	-					
5	デジタルリテラ シー強化・ワー ケーション活用 型IT活性化事業	【産業人材デジタルリテラ シー強化事業】 幅広い業種の従業員等を 対象に、デジタル技術の具 体的な活用方法やデータ利 活用に関する基礎的な知識 習得のためのセミナー等を 開催し、一人でも多くの社 員が日常業務でデジタル技 術を使いこなすことができ るよう支援することで、全 産業におけるデジタル化や DX推進のためのセミナー等 を開催する。 【ワーケーション活用型沖 縄IT活性化事業】 ワーケーションで来訪す る県外IT企業・IT人材と、 県内IT企業・他産業及び学 生等との交流を促進する 様々な取組に必要な経費の 一部を補助することで、相 互の連携・協働の活性化を 図り、IT企業をはじめとす る県内企業の高度化・多様 化を促進することを目的と している。	【産業人材デジタルリテラ シー強化事業】 幅広い業種の従業員等を 対象に、日常業務でデジ タル技術が使いこなせるよ う、ローコード・ノーコー ドやRPAなどの様々なICT技 術の活用方法やデータ利活 用に関する基礎的な知識習 得のためのセミナー等を開 催する。 【ワーケーション活用型沖 縄IT活性化事業】 沖縄県内でワーキング スペースを運営する事業者 が実施する、ワーケーシ ョンで来訪する県外IT企業・ IT人材と、県内IT企業・他 産業及び学生等との交流を 促進する様々な取組（セミ ナー、ハッカソン等）を支 援する。	R4~R6	34,999	33,731	デジタルリテラ シーに関する講 座の受講者数	人	-	450	1044	②	【産業人材デジタルリテラシー強化 事業】 企業のデジタル化やDX推進につ いては、業界や業種毎に異なる課題が あり、多様なニーズに対応する必要 がある。 また、事業の自走化に向けた取組を 検証していく必要がある。	【産業人材デジタルリテラシー強化 事業】 業界団体と連携したセミナー開催を 検討し、当該団体や傘下企業の従業 員の参加を促進する。 また、本事業の効果検証を実施し、 自走化計画を検証する。	商工労働 部	IT/バー ジョン推 進課
							自社のDXやデジ タル化の取組に 有益と答えたア ンケート結果の 割合	%	-	65	97					
							ワークセッショ ン等に参加した 人数	人	-	400	403					
							本事業をきっか けに県外企業が 本県に立地した 件数	件	-	2	0					

※地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）の事業効果区分

- ① 地方創生に非常に効果的であった
- ② 地方創生に相当程度効果があった
- ③ 地方創生に効果があった
- ④ 地方創生に対して効果がなかった

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間	R5 予算額 (千円)	R5 実績額 (千円)	重要業績評価指標 (KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	担当 部局	担当 課	
							指標	単 位	当 初 値	目 標 値	実 績 値	効果の説明					事業 効果
6	沖縄県離島・過疎地域づくりDX促進事業	離島・過疎地域の条件不利性を解消するために、デジタル技術等を活用した生活環境の向上や地域活性化に取り組み、地域課題の解決と持続可能な地域づくりを図る。	1 移住定住促進プロモーション等 オンライン学習支援や高齢者等の見まもり支援などの、デジタル技術の活用による移住定住条件の整備を促進したうえで、移住する際に必要となる情報発信、モニターツアー等を実施する。	R5～R7	60,000	54,221	離島・過疎地域における2地域居住者数	人	-	10	8	1 移住定住促進プロモーション等 2 地域居住者等の誘致を図るためのモニターツアー等の開催や情報発信などを実施し、2地域居住者数は8名となっている。 ・Web媒体を活用し移住情報を発信し、342件の相談があった。	②	1 移住定住促進プロモーション等市町村等と連携を強化し、地域の実情に応じたプロモーション活動を実施する。	企 画 部	地 域・ 離 島 課	
			2 オンライン学習塾の環境構築支援 離島・過疎地域において、学習塾が遠隔地にあるなど学力向上機会の不利性をデジタル技術の活用によって解消することを目的に、オンライン学習塾の運営に取り組む民間事業者へ補助を行う。				移住にかかる相談件数	件	-	219	342	2 オンライン学習塾の環境構築支援及び3 高齢者等の見まもり体制構築支援 自治体の広報誌等での周知や公民館や役場等で周知活動、現地での説明会を行い201人が利用した。 (うちオンライン学習塾62人、高齢者等みまもり139人)		2 オンライン学習塾の環境構築支援 受講生のやる気や学力向上につなげるため、保護者との連携をより強化する必要がある。			2 オンライン学習塾の環境構築支援 学力テストの結果等について保護者との情報共有を図るなど、保護者との連携をより強化し、受講生のやる気や学力向上を図る。
			3 高齢者等の見まもり体制構築支援 デジタル技術を活用した見まもりセンサー等を高齢者宅(希望者に限る)へ設置することで、離れて暮らす家族や地域における見まもり体制を構築し、安心・安全な地域コミュニティ形成の支援に取り組む民間事業者へ補助を行う。				オンライン学習塾及び見まもりサービス利用者数	人	-	200	201			3 高齢者等の見まもり体制構築支援 本サービスのさらなる普及を図るためには、事業の取組をより広く普及させる必要がある。			3 高齢者等の見まもり体制構築支援 市町村や関係団体との連携を強化し、周知を図っていく。
7	スタートアップ創業支援事業	沖縄県を取り巻く環境は、経済のグローバル化や産業構造の変化等により、これまで以上に変動の激しい渦中にあり、革新的な技術やビジネスモデルで新しい価値を生み出すスタートアップは、イノベーションの担い手として期待されている。 このため、沖縄の優位性や潜在力を活かし、産業の新たな成長や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を目指す。	スタートアップの創業を支援するため、登記、税務、年金・社会保障等の法人設立及び事業開始時に必要な各種申請等について、オンライン申請が可能な環境を整備するとともに、関連する相談業務や手続支援業務を総合的に行う「沖縄県開業ワンストップセンター」の設置及び運営を実施する。 また、沖縄県内で事業展開を計画するスタートアップに対する助言・相談等を通して短期間でスタートアップを育成する「アクセラレーションプログラム」を実施する。	R5～R7	19,358	19,356	MVP (Minimum Viable Product) の開発数	件	-	5	5	起業や事業成長に必要なスキル獲得の機会を提供することで、起業に伴うリスクを最小限に抑えながら事業を展開することができる。また、資金面の負担を軽減することにより、事業の開発や拡大に積極的に取り組むことができるなどの効果が期待される。	②	おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムや既存のスタートアップコミュニティ(Webサイト・SNS等)との連携に努めたが、お互いを実施するイベントのスケジュールや内容の共有が足りていなかった。	商 工 務 課	産 業 政 策 課	
			相談窓口における相談対応件数				件	-	360	255							
			アクセラレーションプログラム参加企業のうち投資家やベンチャーキャピタルとのマッチング件数				件	-	10	8							
			スタートアップの創出数(創業数)	件	-	10	12										

※地方創生推進交付金事業実施報告(様式1)の事業効果区分

- ① 地方創生に非常に効果的であった
- ② 地方創生に相当程度効果があった
- ③ 地方創生に効果があった
- ④ 地方創生に対して効果がなかった

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間	R5 予算額 (千円)	R5 実績額 (千円)	重要業績評価指標 (KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	担当 部局	担当 課	
							指標	単 位	当初 値	目標値	実績値	効果の説明					事業 効果
8	沖縄県移住支援・マッチング支援事業、スタートアップ起業支援金交付事業	本事業を実施することにより、移住やUJIターンの促進させ、地域の活性化を図るとともに、スタートアップを持続的に排出し、スタートアップ・エコシステムを活用して育成することで、沖縄県の持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指す。	課題先進県である本県において、沖縄の優位性や潜在力を活かし、新たな産業の創出や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を進める。 ①スタートアップ創業相談窓口の設置・運営 スタートアップの創業促進のため、登記、税務、年金・社会保険等の法人設立及び事業開始時に必要な各種申請等をオンラインで実施可能とし、関連する相談業務や各種手続の支援を総合的に行う。 ②スタートアップの成長に向けたアクセラレーションプログラムの実施 創業支援を活用する等により創業したスタートアップに対し、成長支援を実施する。具体的には、以下の取り組みを実施する。 ・アクセラレーターが事業計画の公募・審査を行い、支援対象を選定 ・アクセラレーションプログラムを策定し、実行することにより起業家人材を育成 ・メンターによる事業計画の伴走支援 ・最終プレゼンテーション「デモデイ（成果発表会）」で披露	R5～R7	13,148	10,413	本移住支援事業に基づく移住者数	人	-	8	0	起業や事業成長に必要なスキル獲得の機会を提供することで、起業に伴うリスクを最小限に抑えながら事業を展開することができる。また、資金面の負担を軽減することにより、事業の開発や拡大に積極的に取り組むことができるなどの効果が期待される。	③	おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムや既存のスタートアップコミュニティ（Webサイト・SNS等）との連携に努めたが、お互いに実施するイベントのスケジュールや内容の共有が足りていなかった。	おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムや既存のスタートアップコミュニティとお互いに連携し全体で年間計画を作成するとともに、定期的に進捗状況を共有する機会を設けるほか、情報を提供する媒体の統一化などを進める。	企画部、 商工労働部	地域・離 島課、 産業政策課
本起業支援事業に基づく起業家数	人	-	10	12													
マッチングサイトに新たに掲載された求人数	件	-	30	2													
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	世帯	-	2	0													
MVP (Minimum Viable Product) の開発数	件	-	5	5													

※地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）の事業効果区分

- ①地方創生に非常に効果的であった
- ②地方創生に相当程度効果があった
- ③地方創生に効果があった
- ④地方創生に対して効果がなかった